

事務事業名		農業振興事業補助金交付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	012 地域特性を生かした農林業の振興				
	基本事業名	012 農業経営の安定支援		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目		
所属	部課名	農林水産部農林課		会計	01	
	課長名	菅原 博幸		款	06	
	係名	農政係	電話	27-3111	項	01
	担当者	鈴木 真央	内線	347	目	03
				事業	08	
				事務事業区分		
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
・市内農業者を地域の実情に応じた営農形態に導くことにより、市農業の振興を図ることを目的とする事業で、営農指導の実施主体である大船渡市農協及び家畜の衛生管理指導を行う岩手県農業共済組合に対し、補助金を交付する事業。 ・大船渡市農協では、新規生産者への資材費の助成など市内農業者の経営安定に資する各種事業や補助対象農家への補助金交付を行い、岩手県農業共済組合では、獣医による営農指導及び家畜の衛生管理にかかる指導を行い、農業経営の安定化を図っている。 ・市は、営農指導の実施主体である大船渡市農協及び家畜の衛生管理指導を行う岩手県農業共済組合に対し、事業費の一部を補助金として拠出している。						
				S		
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金				
		都道府県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	事業費計(A)		0			
人件費	正規職員従事人数					
	延べ業務時間					
	人件費計(B)		0			
トータルコスト(A)+(B)			0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・市内農業者の経営安定に資する各種事業を行う大船渡市農協に対し、事業費の一部を補助金として1,052,673円を拠出した。また、家畜の衛生管理指導を行う岩手県農業共済組合に対し、補助金300,000円を拠出した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 営農指導日数(延べ)</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 営農指導日数(延べ)	日	イ		ウ	
名称	単位								
ア 営農指導日数(延べ)	日								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・市内農業者の経営安定に資する各種事業を行う大船渡市農協に対し、事業費の一部を補助金として対象農家に交付する。また、家畜の衛生管理指導を行う岩手県農業共済組合に対しても、補助金を拠出する。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・(直接の対象)大船渡市農業協同組合、岩手県農業共済組合 ・(間接の対象)市内の農家	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 事業実施主体数</td> <td>法人</td> </tr> <tr> <td>キ 市内の農家数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 事業実施主体数	法人	キ 市内の農家数	戸	ク	
名称	単位								
カ 事業実施主体数	法人								
キ 市内の農家数	戸								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
・営農指導等により、農家の技術力や経営能力を高め、生産向上に結び付ける。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 県農業共済組合家畜衛生管理指導頭数(延べ)</td> <td>頭</td> </tr> <tr> <td>シ JAから対象農業者への補助金交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 県農業共済組合家畜衛生管理指導頭数(延べ)	頭	シ JAから対象農業者への補助金交付件数	件	ス	
名称	単位								
サ 県農業共済組合家畜衛生管理指導頭数(延べ)	頭								
シ JAから対象農業者への補助金交付件数	件								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
・安定して農業を営む。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>1,238</td> <td>1,581</td> <td>929</td> <td>1,353</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>1,238</td> <td>1,581</td> <td>929</td> <td>1,353</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>40</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,040</td> <td>3,080</td> <td>1,318</td> <td>1,661</td> <td>1,009</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>日</td> <td>281</td> <td>355</td> <td>325</td> <td>281</td> <td>342</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>法人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>戸</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>頭</td> <td>875</td> <td>614</td> <td>531</td> <td>796</td> <td>529</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	3,000	3,000	1,238	1,581	929	1,353	事業費計(A)	千円	3,000	3,000	1,238	1,581	929	1,353	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	10	20	20	20	20	20	人件費計(B)	千円	40	80	80	80	80	80	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,040	3,080	1,318	1,661	1,009	1,433	⑤活動指標	ア	日	281	355	325	281	342	332	イ		0	0	27	15	20	55	ウ								⑥対象指標	カ	法人	2	2	2	2	2	2	キ	戸	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	ク								⑦成果指標	サ	頭	875	614	531	796	529	686	シ	件	0	0	27	15	20	55	ス															
	単位			年度																																																																																																																																																																														
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																											
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																															
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																															
		地方債	千円																																																																																																																																																																															
		その他	千円																																																																																																																																																																															
		一般財源	千円	3,000	3,000	1,238	1,581	929	1,353																																																																																																																																																																									
	事業費計(A)	千円	3,000	3,000	1,238	1,581	929	1,353																																																																																																																																																																										
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	10	20	20	20	20	20																																																																																																																																																																										
	人件費計(B)	千円	40	80	80	80	80	80																																																																																																																																																																										
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,040	3,080	1,318	1,661	1,009	1,433																																																																																																																																																																										
⑤活動指標	ア	日	281	355	325	281	342	332																																																																																																																																																																										
	イ		0	0	27	15	20	55																																																																																																																																																																										
	ウ																																																																																																																																																																																	
⑥対象指標	カ	法人	2	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																										
	キ	戸	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010																																																																																																																																																																										
	ク																																																																																																																																																																																	
⑦成果指標	サ	頭	875	614	531	796	529	686																																																																																																																																																																										
	シ	件	0	0	27	15	20	55																																																																																																																																																																										
	ス																																																																																																																																																																																	

事務事業ID	0487	事務事業名	農業振興事業補助金交付事業
--------	------	-------	---------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・平成16年度から、大船渡市・大船渡市農協・大船渡農業改良普及センターを構成団体とする「大船渡市営農指導センター」を設立し、農業、畜産、花卉等の総合的な営農指導を図ることになり、これまでの補助事業等を見直し、直接的な営農指導の役割を担う市農協に対し補助を行うこととなった。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 大船渡市営農指導センターを中心に営農指導が行われていたが、農協の合併等で営農指導センターが形骸化し、市農協による指導が中心となった。平成20年度から市農協に獣医が不在となり、家畜の衛生管理指導に関する業務は平成24年度まで獣医を有する東南部農業共済組合気仙支所で行っていたが、現在は農業共済組合の組織再編により岩手県農業共済組合東南部地域センターで行っている。また、補助の対象範囲や数値基準等が不明確であったことから、平成26年度より補助金交付要綱を制定し、補助対象となる作物等を限定したが、大船渡市農協に対する補助金の事業効果が不明確であったことから、平成29年度より農協が市内農家へ各種助成事業を行う場合に要する経費への補助に変更した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・営農指導等を円滑に行うため、大船渡市農協及び岩手県農業共済組合から、事業の継続を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 営農指導等による安定した農畜産物の生産及び供給は、農業経営の安定化につながり、その結果、農業の振興が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的は何か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 営農経費、家畜衛生管理指導にかかる費用を助成することで、農業経営の安定化につながり、その結果、農業の振興が図られる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 営農指導、家畜衛生管理指導のノウハウを持った大船渡市農協、岩手県農業共済組合に対する助成であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事業の継続により、対象農家の農業生産技術の向上が期待され、農業経営の安定化につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 営農指導、家畜衛生管理指導に支障をきたし、農業経営の安定化を阻害する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 営農指導等により農家に農業生産技術等が蓄積され、指導等にかかる負担が軽減されていると判断された場合は助成額の減額について見直す余地があるが、蓄積には至っていない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付に係る事務のみで、業務所要時間は適切であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 営農指導、家畜衛生管理指導のノウハウを持った大船渡市農協、岩手県農業共済組合に対する助成であるため適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 大船渡市農協の営農指導にかかる人員が減少傾向にあること、気仙管内に獣医師が不在であることから、指導する側の人材の確保が必要となってくる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	29年度から補助の内容について農協等と協議を行い見直しし、結果的に減額となったもので、当面現状維持で継続し、必要があれば再度協議していく必要がある。